

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・什器備品(内部造作) …………… 直接法による定額法
- ・什器備品(その他器具備品) …………… 直接法による定率法
- ・ソフトウェア …………… 直接法による定額法に準ずる均等償却法
- ・礼金・更新料 …………… 直接法による定額法に準ずる均等償却法

(2) 引当金の計上基準

- ・役員退職給付引当金および退職給付引当金は、年度末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理 …………… 消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
会館建設引当資産	21,300,000	300,000	0	21,600,000
役員退職給付引当資産	3,143,330	460,000	0	3,603,330
退職給付引当資産	350,280	408,660	0	758,940
記念事業引当資産	400,000	200,000	0	600,000
部会等周年行事引当資産	4,400,713	250,000	0	4,650,713
小計	29,594,323	1,618,660	0	31,212,983
合 計	34,594,323	1,618,660	0	36,212,983

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		5,000,000	
小計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
会館建設引当資産	21,600,000		21,600,000	
役員退職給付引当資産	3,603,330		0	3,603,330
退職給付引当資産	758,940		0	758,940
記念事業引当資産	600,000		600,000	
部会等周年行事引当資産	4,650,713		4,650,713	
小計	31,212,983	0	26,850,713	4,362,270
合 計	36,212,983	0	31,850,713	4,362,270

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,448,910	2,406,545	42,365
ソフトウェア	621,640	621,640	0
礼金・更新料	282,700	235,582	47,118
合 計	3,353,250	3,263,767	89,483